

2022年3月期(2021年度)第1四半期 決算電話会議 質疑応答

【質問者1】

Q： タガニートHPAL(THPAL)の減産は、どういうことが起こっていて、今どうなっているか。おそらく電気ニッケルも減産となっていると思うが、そういった状況含めて説明いただきたい。

2点目は、海外銅鉱山のパートナー会社の発表について。シエラゴルダについてはKGHM社が減損の戻入の話をしているが、これは影響がないのか。Lundin Mining社ではやはりカンデラリアは中長期的にもちよっと減産傾向という話の一方で、Freeport McMoRan社では、モレンシーは今後鉱石処理を上げて増産をしていく方向、セロベルデは数年かけて元々狙っていた処理量の増加といった話が出ていると思うが、何か将来にわたって知見があるものがあれば教えてほしい。

A： THPALの設備トラブルに起因する減産の状況等について、当該トラブルは第1四半期に発生しており、内容としてはボイラーの設備トラブルによる減産。操業に影響が出たが、現在はすでに復旧しており対策も実施済み。ご指摘の通り、THPALでのMSの生産が減ることから、電気ニッケルにも影響が生じるという予想になっている。

2点目の海外銅鉱山について、シエラゴルダの過去の減損の戻入については当社には影響は無い。モレンシーについては、昨年からの操業度をコントロールし、操業コストを下げ、投資を抑制しながら最適な操業をするという計画に基づき、採掘量や鉱石積立量の削減、ミルの一機停止等を行ってきた。先日のカンファレンスコールでは、COVID-19の影響の低下、市場の回復を考慮して、採掘量をこれから増やしていくというようなアナウンスがなされていて、今後は、採掘量、鉱石積立量の削減というステータスではなくなり、採掘量を2022年以降に向けて徐々に増やし、今年末までにこの第2四半期比で1割ぐらい採掘量を増やすというような計画になっている。カンデラリアについては、発表されている通り、既知の断層に対する対策を打つために生産計画に変更が生じるということ。

【質問者2】

Q： 補足説明資料6ページの持分法のところ、セグメント別で材料その他が10億円からマイナス20億円になっているが、背景を教えてください。

また、7月末にコテ金鉱山の起業費の増加について発表されているが、こういった件はパートナーと一緒に発表するのが普通かと思う。しっかりとパートナーとのコミュニケーションが取れているのか、少し心配だが、状況について教えてください。

A： 1点目、6ページの持分法投資損益の材料その他の増減については、セグメント間の調整が、セグメント別に再集計した材料その他のところに含まれている。具体的には海外銅鉱山、製錬セグメントの未実現利益等が、この中に含まれている。

2点目、コテのCAPEX増加に関しては、ご指摘の通り公表のタイミングがずれたというところはあるが、IAMGOLD社との関係は非常に良好で、様々なレベルにおいて緊密なコミュニケーションをとって情報を共有している。今回の建設費の増加についても、当然事前にやりとりをしていたが、同社所有の他の操業鉱山の減産があり、それと合わせて発表したいという要請を当社が了承したということ。当社としては、発表の準備ができ次第公表するということであり、懸念されているような同社との関係性には全く問題はない。

Q： かなり起業費が上がっており、この投資の採算は変わってくると思うが、今はまだ考え中ということか。

A： 詳細は今後評価の上で公表をするが、おっしゃる通りIAMGOLD社の発表では、3割近い増加にはなっている。当社として精査、準備ができたところで公表を行う。

【質問者3】

Q: 補足説明資料の13ページ、セグメント別の売上総利益等で、材料事業が結構良くなって来ているのが印象的だが、実力ベースで改善をしてきているということか。あるいは受払差のプラス等が少し含まれているのか、このあたりどのように解釈すればよいか。

A: ご説明した通り、電池材料は堅調な生産・販売を続けており、他の事業についても、粉体材料等で市場は活況を呈しており、それに対応した生産・販売を行っているが、ご指摘されたような部分、例えば電池材料の受払差などの影響もある。また、貴金属の建値差なども一部ある。

Q: その影響額や実力ベースの損益はどれくらいか。

A: 具体的な金額についてはご容赦いただきたい。

Q: 材料事業では第1四半期から第2四半期にかけて少し利益が減る計画になっているが、どういう背景か。

A: 電池では、建値受払差の影響が、金属価格を低く見ている関係で出てきている。機能性材料でも、抵抗ペースト等で建値差のマイナスが入っていることと、通信関係、データセンター・基地局向けの在庫調整局面が長引いていることや、車載用途に一部半導体不足の影響が見え始めている、といったところを反映した結果、減益とみている。

【質問者4】

Q: 補足説明資料9ページのキャッシュフローで、今回の第1四半期だけを取り出してみると、営業キャッシュフローがあまり出ていない。ワーキングキャピタルが、金属市況が上がっていたタイミングなのでかなり積み上がったということだと思う。2Q以降、このキャッシュフローを正常化していくための施策として、何か特別なことをするのか。巡航的にワーキングキャピタルが減っていくので大丈夫なのか。

A: 第1四半期の営業活動のキャッシュフローは、特に金属価格の上昇により棚卸資産が増えているという、ご指摘の通りの状況。次第に収敛していくと見ている。

【質問者5】

Q: シエラゴルダについて、今回、黒字になった背景の説明の中で、品位の高いところという話があったと思う。元々高い品位のところを採掘するという、期間限定の取り組みもあったかと思うが、事業環境、相場環境が大分変わってきている中で、来期以降に向けた取り組みについて何か変化がありうるのか。

2点目は、1ヶ月ほど前に、正極材の新工場の建設を発表しているが、完成時期は2025年で、時間をかけて立ち上げていくような印象。月産2千トンの増産タイミング、建設の期間、決められた背景など、もう少し解説いただきたい。

A: シエラゴルダについては、品位の上昇は(新たな話ではないが)元々当年度まで見込まれていたところで、それがその後のボーリング結果などにより、当年度だけではなくて次年度以降にも高い品位が見込まれるということとなっている。また、これまで操業やコストの改善に取り組んできて、生産、操業は、飛躍的に改善しており、デボトルネッキングも一旦の完成、確立を見ているが、今後もこうした技術・操業面で、当社としても最大限の取り組みを行っていくということは変わらない。一方で、昨年10月に発表した権益持分の売却を含めた戦略的選択肢の検討についても、引き続き行っていて、両面であらゆる可能性を考えながらやっていくところが、当社としてのスタンスである。

電池材料の新工場建設決定については、先般の公表内容の通り、補助金を受けてということが挙げられる。2025年まで時間がかかるが、まずは、時間を要する建屋の建設から始めていく。これまでに説明しているように、正極材合計で月産1万トン体制の確立に向けての増産となる。

以上